

令和5年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○令和5年度一般会計決算は昨年度と比較し歳入は減少、歳出は増加

- ・歳入 378 億 5,657 万 9 千円（対前年度-0.5% 2 億 911 万 6 千円減）
- ・歳出 353 億 708 万 4 千円（対前年度+0.2% 5,799 万 3 千円増）

○増減の要因（対前年度）

- ・歳入：市税が市民税、固定資産税の増等により 3 億 9,975 万 4 千円の増、臨時財政対策債振替分を含む、実質的な地方交付税の総額が 2,199 万 5 千円の増となる一方で、国庫支出金が国庫補助金の減等により 11 億 9,483 万円の減となったことによる。
- ・歳出：民生費が住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業等の物価高騰対応に関連する事業の増に加え、保育所運営委託事業、障害者自立支援給付事業等の社会保障関係経費の増等により 9 億 9,080 万 6 千円の増となったことによる。

○一般会計の実質収支

- ・17 億 944 万 8 千円の黒字（対前年度 8 億 303 万 2 千円減）

○経常収支比率

- ・90.5%
民生費をはじめとする扶助費の増加により対前年度 1.6 ポイント上昇

令和5年度一般会計決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	5 年度①	4 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	37,856,579	38,065,695	△209,116	△0.5
歳 出 総 額 B	35,307,084	35,249,091	57,993	0.2
歳入歳出差引 C=A-B	2,549,495	2,816,603	△267,108	
翌年度に繰り越すべき財源 D	840,047	304,123	535,924	
実 質 収 支 C-D	1,709,448	2,512,480	△803,032	

（表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。）

経常収支比率

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	比較
経 常 収 支 比 率	83.5%	88.9%	90.5%	1.6
県 平 均	86.6%	90.5%	—	

2 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	5 年度 A	4 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
市 税①	12,242,231	11,842,477	399,754	3.4
市 民 税	6,339,979	6,192,638	147,341	2.4
市民税個人	5,954,703	5,785,356	169,347	2.9
市民税法人	385,276	407,282	△22,006	△5.4
固 定 資 産 税	4,393,602	4,167,025	226,577	5.4
地方消費税交付金②	2,101,329	2,117,223	△15,894	△0.8
うち一般財源分	874,085	882,149	△8,064	△0.9
うち社会保障財源分	1,227,244	1,235,074	△7,830	△0.6
地方交付税③	4,512,904	4,218,109	294,795	7.0
普通交付税	4,233,050	3,955,318	277,732	7.0
特別交付税	279,854	262,791	17,063	6.5
国庫支出金④	7,611,722	8,806,552	△1,194,830	△13.6
市 債⑤	1,139,700	2,635,800	△1,496,100	△56.8
下記以外の市債	933,400	2,156,700	△1,223,300	△56.7
臨時財政対策債	206,300	479,100	△272,800	△56.9
そ の 他	10,248,693	8,445,534	1,803,159	21.4
合 計	37,856,579	38,065,695	△209,116	△0.5
(うち一般財源)	19,864,695	19,382,527	482,168	2.5

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 市 税

市民税個人が 2.9%増 (1 億 6,934 万 7 千円増) の 59 億 5,470 万 3 千円、固定資産税が 5.4%増 (2 億 2,657 万 7 千円増) の 43 億 9,360 万 2 千円となり、市税として、3.4%増 (3 億 9,975 万 4 千円増) の 122 億 4,223 万 1 千円となりました。

② 地方消費税交付金

一般財源分が 0.9%減 (806 万 4 千円減) の 8 億 7,408 万 5 千円、社会保障財源分が 0.6%減 (783 万円減) の 12 億 2,724 万 4 千円となり、地方消費税交付金として、0.8%減 (1,589 万 4 千円減) の 21 億 132 万 9 千円となりました。

③ 地方交付税

普通交付税が 7.0%増 (2 億 7,773 万 2 千円増) の 42 億 3,305 万円となり、地方交付税として、7.0%増 (2 億 9,479 万 5 千円増) の 45 億 1,290 万 4 千円となりました。

④ 国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種に関する事業の減等により、13.6%減 (11 億 9,483 万円減) の 76 億 1,172 万 2 千円となりました。

⑤ 市 債

臨時財政対策債が 56.9%減 (2 億 7,280 万円減)、その他の市債が新庁舎整備に伴う庁舎等整備事業債の減等により 56.7%減 (12 億 2,330 万円減) となり、市債として、56.8%減 (14 億 9,610 万円減) の 11 億 3,970 万円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	5 年度 A	4 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	243,919	253,581	△9,662	△3.8
2 総務費	5,720,455	5,615,626	104,829	1.9
3 民生費	16,795,671	15,804,865	990,806	6.3
4 衛生費	3,650,189	3,532,314	117,875	3.3
5 農林水産業費	138,697	471,410	△332,713	△70.6
6 商工費	320,883	588,630	△267,747	△45.5
7 土木費	1,823,489	1,972,713	△149,224	△7.6
8 消防費	1,088,736	1,144,701	△55,965	△4.9
9 教育費	3,174,863	3,673,119	△498,256	△13.6
10 公債費	2,350,183	2,192,133	158,050	7.2
合 計	35,307,084	35,249,091	57,993	0.2

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 民 生 費

物価高騰対応に関連する事業が、住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業 6 億 686 万 4 千円の増等により 2 億 6,003 万 7 千円の増となったことに加え、社会保障関係経費等のその他の事業が、保育所運営委託事業 5 億 2,650 万 5 千円の増、障害者自立支援給付事業 1 億 9,633 万 6 千円の増等により 7 億 3,076 万 9 千円の増となったことにより、6.3%増 (9 億 9,080 万 6 千円増) の 167 億 9,567 万 1 千円となりました。

② 教 育 費

八木原小学校施設大規模改造事業 5 億 8,093 万 9 千円の減等により、13.6%減 (4 億 9,825 万 6 千円減) の 31 億 7,486 万 3 千円となりました。

③ 公 債 費

市債元金償還費が、普通債で庁舎債 6,792 万 1 千円の増、総務債 6,595 万 8 千円の増等により 9,890 万 4 千円の増、臨時財政対策債で 6,778 万 7 千円の増となり、1 億 5,525 万 2 千円の増となったことにより、公債費として 7.2%増 (1 億 5,805 万 円増) の 23 億 5,018 万 3 千円となりました。

4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	5 年度末 A	4 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	20,506,960	21,660,326	△1,153,366	△5.3
臨時財政対策債	13,427,263	14,453,013	△1,025,750	△7.1

5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	5 年度末 A	4 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	4,356,572	4,663,697	△307,125	△6.6
市 債 管 理 基 金	3,443,665	2,501,121	942,544	37.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,134,899	4,331,081	△196,182	△4.5
一 般 会 計 合 計	11,935,136	11,495,899	439,237	3.8